

2025 年度 実践的英語体験活動推進事業（グローバル体験プログラム）

事業委託仕様書

1 事業名

実践的英語体験活動推進事業（通称：グローバル体験プログラム）

2 事業目的・内容

大阪府では、大阪が国際競争に勝ち抜くために必要な将来のグローバル人材となり得る層の裾野を広げることを目的として、大阪府内に所在する高等学校等の生徒及び中学 3 年生を対象に、外国人スタッフとの実践的な英語体験により、参加する生徒が、海外への興味・関心を高め、英語でコミュニケーションをとることの楽しさを実感するとともに、外国人に自分の考えを伝えたり、大阪の魅力を紹介するなど、自然に英語で交流を図ることができるコミュニケーション感覚や能力を育成するプログラムを実施する。

3 契約期間

契約締結日から令和 8 年 3 月 31 日まで

4 履行場所

大阪府内

5 委託上限額

7,800 千円（消費税及び地方消費税を含む）

6 委託事業の内容

大阪が国際競争に勝ち抜くために必要な将来のグローバル人材となり得る層の裾野を広げることをめざすプログラムとして、以下の（１）～（３）の業務を行う。

- | |
|---|
| (1) 参加生徒募集
(2) プログラムの実施
(3) 効果検証・評価 |
|---|

(1) 参加生徒募集

- ・ 以下の「参加生徒募集概要」を参照し、参加生徒の募集を行うこと。
- ・ 参加生徒募集ちらしを作成すること。また、本事業専用のウェブページや SNS（Instagram や Facebook）等を立ち上げ、募集人数に達するまで広く本事業の広報を行うこと。なお、SNS 等の活用においては、SNS マナーを徹底した上で、適切に管理・運営を行うこと。また、ちらしの作成、ウェブページ及び SNS 等へ掲載する前には、事前に大阪府の承認を得ること。

(参考) 参加生徒募集概要 (予定)

(1) 対象者

- ① 大阪府内に所在する高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部、高等専門学校又は専修学校高等課程（以下「高校等」という。）に在学中の生徒
- ② 大阪府内に所在する中学校、中等教育学校前期課程、特別支援学校中等部（以下「中学校等」という。）の第3学年に在学中の生徒

(2) 募集人数 2,000名（但し、①1,500名、②500名を目処とする。）

(3) 申込方法等

学校単位での申込・参加を基本とするが、中学校等の生徒については、個人での申込・参加も可能とする。なお、申込の受け付けは先着順とする。

(2) プログラムの実施

自発的に英語でのコミュニケーションを促す空間を演出し、外国人スタッフとの実践的な英語体験を行う。

① プログラムの運営について

- ・ プログラムの実施方法・場所について、以下(ア)～(ウ)のうち、いずれかの方法で実施すること。
(複数選択可)

(ア)：会場（屋内・屋外を問わない）

【留意事項】：参加する生徒が通いやすく利便性・安全性が高い立地であること

(イ)：オンライン

【留意事項】：事前接続確認・当日運営などのITサポートを行うこと

(ウ)：学校派遣（外国人スタッフを派遣し実施する方法）

【留意事項】：学校からの要望があれば、会場設営などのサポートを行うこと

- ・ 受託者の管理下にある間、参加生徒に生じる可能性のある急激かつ偶然な外来の事故に備え、傷害保険に加入するなど安全を確保できる体制をとること。

② プログラムの内容について

- ・ 次の(ア)～(ウ)の観点を盛り込んだ内容とすること。

(ア)：参加する生徒が、世界の多様な文化に触れる、知ること、海外への興味・関心を高めることができる。

(イ)：参加する生徒が、英語でのコミュニケーションの楽しさをリアルタイムでの外国人とのコミュニケーションを通して実感し、英語の習得意欲を高めることができる。

(ウ)：外国人に自分の考えを伝えたり、大阪の魅力を紹介できるなど、自然に英語で交流できるコミュニケーション感覚・能力が育成される。

- ・ 外国人スタッフが1対1に近い形で指導・サポートし、英語だけを使用する環境となるよう工夫するとともに、参加生徒に対し、積極的に発言を促すようなプログラムにすること。
- ・ 1レッスン120分以上とすること。
- ・ 1レッスンごとに、参加生徒が多様なバックグラウンドを持つ外国人スタッフとディスカッションやディベート、フリートーク等で交流を図る時間を40分以上設けること。
- ・ 個人参加（中学3年生対象）向けのオンラインプログラムを用意すること（1レッスン50分以内とし、個人が参加しやすい時間帯に設定すること）。
- ・ オンラインでの実施の場合、機器接続不具合の不安なく、生徒や学校等が参加できる環境を提供できるように調整し、サポートを実施すること。
- ・ オンラインでの実施の場合、他の現地での開催方法（会場・学校派遣）と同等程度に臨場感あふれるプログラムの提案となっていること。具体的には、生徒が一方向の情報伝達を受けるだけでなく、各プログラムに主体的かつ能動的に参加することができるような内容であり、そのような仕掛けが施されていること。なお、他の現地での開催方法（会場・学校派遣）と同等程度に臨場感あるプログラムとは、具体的には以下の例示であり、この内容を踏まえて提示すること。
 - リアルタイムで外国人スタッフと英語でコミュニケーションをとり、世界の文化等に関して興味・関心を高めるプログラム
 - 参加した生徒からの自発的な発言を促し、英語の取得意欲を高めることができるようなプログラム
 - 事前に必要となる教材を生徒に準備・配付等を行うとともに、オンライン環境であってもインプット量とアウトプット量の偏りが少ないプログラム
- ・ 参加する生徒の英語レベルに応じたプログラムを実施すること。またサポートが必要な参加生徒に対し、適宜フォローを行うこと。
- ・ 英語体験の効果を高めるとともに、参加後の振り返りができるような教材（プリント・電子教材可）を用意すること。
- ・ 2025年大阪・関西万博に向け、外国人観光客への対応や、おもてなしの精神を醸成するような内容を盛り込むこと。

③ プログラムのスケジュールについて

- ・ 契約期間中、月に偏りがないように開講日を設定すること。
- ・ 学校における夏季休業日等も含む平日にも設定するなど、休日（土日祝）のみに偏ることがないように開講日を工夫すること。

(3) 効果検証・評価

参加した生徒、引率教員等に対し、本事業の目標を踏まえたアンケート調査を実施するとともに、参加校（引率教員等）に対しては、プログラム修了の1か月後を目安に、参加した生徒の英語習得への意欲や取り組む態度などがどのように変化したかを確認するアンケート調査を実施し、これら調査の結果をとりまとめ、事業の効果検証・評価を行うこと。

また、引率教員等に対し、プログラムで改善が必要と感じた内容及びその理由を調査するとともに、そ

の結果を踏まえ可能な限り改善に繋げること。

7 成果指標

- ・ 参加生徒が海外に関心を持った割合：95%以上
- ・ 参加生徒が英語を習得しようと思った割合：95%以上
- ・ プログラムの参加校数：80 校以上

8 企画提案を求める事項

本事業の事業目的及び委託事業の内容を踏まえ、以下の（１）～（５）の事項について提案すること。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">（１） 実施体制（２） 年間スケジュール（３） 参加生徒募集（４） カリキュラム（５） 評価体制 |
|--|

（１） 実施体制

本事業を効果的かつ円滑に実施できる実施体制について、以下の提案項目①、②の具体的な提案を求める。

- ① 教員、スタッフ等の人員配置
- ② 事業の実施体制
- ・ 「①人員配置」は以下を明示すること。
 - ▷配置する人員やスキル（業務経験や年数、類似事業での実績等）
 - ▷外国人スタッフの配置体制
- ・ 「②事業の実施体制」については、以下を明示すること。
 - ▷「6(2)①プログラムの運営について」の(ア)～(ウ)のうち、該当する方法（複数選択可）と【留意事項】への対応方法
 - ▷災害時等における、参加生徒の安全を確保するための対応方法や危機管理体制
 - ▷参加校、参加生徒への連絡方法も含めたプログラム中の管理体制
- ・ 過去の類似事業実績（現場での経験等）がある場合は、応募書類の様式4「類似事業実績申告書」にて明示すること。

（２） 年間スケジュール

プログラムの年間スケジュールについて、以下の提案項目①、②の具体的な提案を求める。

- ① 参加生徒募集のスケジュール
- ② グローバル体験プログラムの開講スケジュール

(3) 参加生徒募集

「6(1) 参加生徒募集」を参照し、生徒募集について、以下の提案項目①、②の具体的な提案を求める。

① 参加生徒募集の方法

② 新規の参加校を獲得するための本事業の広報計画

(参加校数のうち新規の高等学校の数は20校以上とするのが望ましい。)

※2018年度～2023年度の参加校一覧の配付を希望する場合は、以下の国際課担当まで電子メールにて連絡すること。

1.送付先：osakaglobal@gbox.pref.osaka.lg.jp

2.件名は「【事業者名】グローバル体験プログラム参加校一覧の配付希望」とすること。

(例:【〇〇株式会社】グローバル体験プログラム参加校一覧の配付希望)

- ・郵送による配付は行わない。
- ・配付時に質問は一切受け付けない。
- ・電子メール送信後、3営業日以内に国際課担当から返信がない場合は電話連絡すること。

国際課電話番号：06-6210-9290

(4) カリキュラム

「6(2) プログラムの実施②プログラムの内容について」を反映させたカリキュラムの具体的な提案を求める。

- ・プログラムの実施予定校数を明記すること。
- ・プログラムで使用するテキスト等のサンプルを添付すること(既存の類似教材の添付可)。

(5) 評価体制

プログラムの効果検証、評価を行う体制について以下の提案項目①、②の具体的な提案を求める。

- ① 参加生徒や教員等、参加校を対象としたアンケート調査の結果等を活用した効果の検証・評価体制
- ② 事業効果の検証、評価による事業内容の改善の方法

9 プログラム実施にあたっての留意事項

- ・受託者は、契約締結後、事業の実施に際しては、大阪府の指示に従うこと。
- ・受託者は、契約締結後、直ちに事業の実施体制に基づく責任者を指定し、大阪府へ報告すること。
- ・受託者は、具体的なプログラムの内容について、提案の内容を踏まえ、大阪府と協議の上決定し、原則契約締結後14日以内に業務実施計画書を大阪府に提出すること。
- ・事業実施状況については、大阪府に随時報告すること。
- ・参加する生徒が1,600名に満たなかった場合は、契約金額を定員2,000名で除いた額に、1,600名と参加生徒数の差数を乗じた額を委託費から減額する(ただし、感染症や世界の社会経済情勢の変化等による影響がある場合は府と協議することができる)。

10 事業完了後に大阪府へ提出するもの

受託者は、事業完了後、事業完了報告書及び成果物として本事業で作成したプログラム等（印刷物・データ等）一式を紙形式と PDF ファイル形式の電子データで大阪府に提出すること。（詳細は、別途受託者に指示する。）なお、当該電子データは、大阪府において、ホームページ等で自由に利用することができるものとする。

11 著作権等の取扱い

- ・ 成果物に関する著作権、著作隣接権、商標権、意匠権及び所有権（以下「著作権等」という。）は大阪府が保有する。
- ・ 成果物に含まれる受託者又は第三者が権利を有する著作物等（以下「既存著作物」という。）の著作権等は、個々の著作者に帰属する。
- ・ 納入される成果物に既存著作物が含まれる場合は、受託者が当該既存著作物の使用に必要な費用の負担及び使用許諾契約等に係る一切の手続を行う。

12 再委託について

採択された委託事業の一部について再委託を行う場合には、あらかじめ再委託先、業務範囲、必要性、金額、履行体制に関する事項を記載した計画書を提出し、大阪府の承認を得ること。ただし、次に該当する場合は、再委託を承認しない。

- ア 業務の主要な部分を再委託すること。
- イ 契約金額の相当部分を再委託すること。
- ウ 公募型プロポーザルにおける他の入札参加者に再委託すること。
- エ 随意契約によることとした理由と不整合を生じる再委託をすること。

13 個人情報の取扱いについて

個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）及び大阪府個人情報の保護に関する法律施行条例（令和 4 年大阪府条例第 60 号）に基づき、適切に個人情報を取扱うとともに、必要な措置を講じること。

14 その他

委託事業を実施するにあたり、本仕様書に明示なき事項及び疑義が生じたときは、大阪府と受託者で協議の上、業務を遂行すること。